

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	65,684	流 動 負 債	58,068
現金及び預金	31,915	支払手形	1
受取手形	20	買掛金	963
売掛金	1,689	短期借入金	55,682
リース債権	59	1年内返済予定の長期借入金	920
リース投資資産	5,498	リース債務	2
有価証券	3,000	未払金	295
営業貸付金	14,907	未払費用	35
商前払金	19	未払法人税等	48
前払費用	0	貸料等前受金	78
貸料等未収入金	8	預り金	9
未収収益	223	賞与引当金	30
未収消費税等	11		
未収税金	8		
未収金	65		
営業投資有価証券	6,403		
その他の流動資産	1,869		
貸倒引当金	△ 17		
固 定 資 産	1,709	固 定 負 債	3,129
有形固定資産	414	長期借入金	2,760
賃貸資産	390	退職給付引当金	95
建物	14	役員退職慰労引当金	13
車両運搬具	0	預り保証金	79
工具、器具及び備品	9	繰延税金負債	165
		その他固定負債	16
無形固定資産	19	負 債 合 計	61,197
ソフトウェア	19		
その他無形固定資産	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,275	株 主 資 本	5,515
投資有価証券	1,034	資 本 金	800
営業保証金	58	利 益 剰 余 金	4,715
破産更生債権等	96	利 益 準 備 金	200
その他の投資その他の資産	139	その他利益剰余金	4,515
貸倒引当金	△ 53	繰越利益剰余金	4,515
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	681
		その他有価証券評価差額金	681
		純 資 産 合 計	6,196
資 産 合 計	67,394	負 債 純 資 産 合 計	67,394

(注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2 「0」は、金額が百万円未満であることを示しております。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目						金 額
売 上 高						
商 品 売 上 高						1,663
リ ー ス 売 上 高						1,911
営 業 貸 付 収 益						582
保 険 代 理 店 売 上 高						188
そ の 他 の 売 上 高						174
						4,519
売 上 原 価						
商 品 原 価						1,153
リ ー ス 原 価						1,775
資 金 原 価						115
そ の 他 の 原 価						97
						3,141
売 上 総 利 益						
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						1,378
						601
営 業 利 益						777
営 業 外 収 益						
受 取 配 当 金						41
そ の 他 の 収 益						3
						45
営 業 外 費 用						
そ の 他 の 費 用						2
						2
経 常 利 益						819
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損						0
						0
税 引 前 当 期 純 利 益						819
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税						240
法 人 税 等 調 整 額						1
						241
当 期 純 利 益						577

(注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2 「0」は、金額が百万円未満であることを示しております。

個 別 注 記 表

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 其他有価証券(市場価格のない株式等以外のもの)
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 其他有価証券(市場価格のない株式等)
総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 鉄道用資材販売に関わる商品
総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 上記以外の商品
移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、債権にはリースの未経過期間に係る契約債権を含んでおります。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

商品売上高

資材事業においては、主に鉄道事業用品等の卸売業を営んでおり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該

商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

①リース債権及びリース投資資産（未経過リース料を含む）	2,258百万円
②営業貸付金	309百万円
③売掛金	203百万円

(2) 対応する債務

①長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,750百万円
--------------------------	----------

2 有形固定資産の減価償却累計額 450百万円

3 関係会社に対する金銭債権・債務

(1)短期金銭債権	13,734百万円
-----------	-----------

(2)短期金銭債務	124百万円
-----------	--------

III 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産の主な発生原因は、割賦商品、未払事業税、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の繰入限度超過額等であり、繰延税金負債の主な発生要因は割賦仮売上及びその他有価証券評価差額金であります。

(2)法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。）に従っております。

(3)「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.4%から31.3%に変更し計算しております。

この税率変更により、当会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）の金額は5百万円増加し、法人税等調整額が0百万円減少しております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	直接100%	物品売却等 リース資産賃貸・貸付金	商品売上高 (注)2 受取リース料 (注)1 買入金銭債権 (注)1 営業貸付収益 (注)1	441 505 1,866 75	売掛金 リース投資資産 その他流動資産 営業貸付金	799 1,050 1,866 10,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2 商品の売上高について、当社が代理人に該当する取引の場合には、取引金額は顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	札幌駅総合開発株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	59	短期借入金	32,758
親会社の子会社	北海道軌道施設工業株式会社	－	リース資産賃貸・借入金等	受取リース料(注)2	366	リース投資資産	1,451
				資金の支払利息(注)1	1	短期借入金	1,764
				営業貸付収益(注)1	8	営業貸付金	1,494
親会社の子会社	札幌交通機械株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	4	短期借入金	2,588
親会社の子会社	北海道クリーン・システム株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	2	短期借入金	1,972
親会社の子会社	北海道ジェイ・アール都市開発株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	1	短期借入金	1,150
親会社の子会社	北海道高速鉄道開発株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	7	短期借入金	3,650
親会社の子会社	JR北海道フレッシュキョスク株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	3	短期借入金	3,404
親会社の子会社	株式会社北海道ジェイ・アール・システム開発	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	1	短期借入金	1,722
親会社の子会社	ジェイアール北海道エンジニアリング株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	1	短期借入金	1,478
親会社の子会社	株式会社北海道ジェイ・アール・サービスネット	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	0	短期借入金	703
親会社の子会社	北海道ジェイ・アール運輸サポート株式会社	－	借入金等 売上原価	資金の支払利息(注)1 商品仕入等(注)2	0 527	短期借入金 買掛金	1,053 5
親会社の子会社	株式会社JR北海道ソリューションズ	－	貸付金等	営業貸付収益(注)1	8	営業貸付金	1,041
親会社の子会社	JR北海道ホテルズ株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	3	短期借入金	2,732

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の貸付・借入は平成14年5月より導入しているCMSによるものであります。また、上記各社の利息については、市場金利等を参考に決定しております。

2 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

V 1 株当たり情報に関する注記

1	1 株当たり純資産額	1, 721, 238円95銭
2	1 株当たり当期純利益	160, 461円26銭